

基準 9 教育の質の向上及び改善のためのシステム

(1) 観点ごとの分析

観点 9-1-①: 教育の状況について、活動の実態を示すデータや資料を適切に収集し、蓄積しているか。

【観点到係る状況】

学部学生及び大学院学生の履修、成績等に関するデータは、学生情報システム「もみじ」により一元的に収集・蓄積している(資料 9-1-①-A)。

また、教員の教育活動の実態を示すデータは、「教員活動状況調査システム」により一元的に収集・蓄積している(資料 9-1-①-B)。

教育課程及び学生支援等に関するデータは、教育室及び各学部・研究科等が収集し、管理している(資料 9-1-①-C)。特に、到達目標型教育プログラム(HiPROSPECTS(R))の実施状況は、毎年度、報告書にまとめている。なお、データ管理に関する規則等は、別添資料 9-1-①-1~2 のとおりである。

資料 9-1-①-A 学生情報システム「もみじ」により収集・蓄積されるデータ

項目名		項目の内容	管理・責任組織
学籍情報	学籍情報	住所、電話番号、FAX 番号、学生 e-mail アドレス など	教育室
	在籍情報	指導教員、チューター など	
	活動団体情報	所属団体名、役職、加入年度 など	
	免許・資格情報	取得済みの免許資格、取得年月日 など	
	保健組合加入情報	広島大学学生健康保険・学生教育研究災害保険の加入年月日・満期年月日	
履修情報	履修手続期間内に登録された情報		
成績情報	成績・到達度総合評価		
シラバス	シラバス		
就職情報	進路希望、就職活動状況 など		

(出典：大学での集計)

資料 9-1-①-B 教員活動状況調査システムにより収集・蓄積されるデータ

項目名	項目の内容	管理・責任組織	備考
担当授業科目(学部)	年度、学期、開講区分(前期・後期・通年別)、学部教育科目(教養・専門別)、担当授業科目名、自学部・他学部別、受講者数	評価委員会	学生情報システム「もみじ」から情報を転用
	担当時間数、週時間数、担当教員数、受講形態(講義・演習・実験・実習・実技別)、TA 参加の有無、本学ウェブサイトからの公開の可否		
担当授業科目(大学院)	年度、学期、開講区分(前期・後期・通年別)、担当授業科目名、自研究科・他研究科別、受講者数		学生情報システム「もみじ」から情報を転用
	担当時間数、週時間数、担当教員数、受講形態(講義・演習・実験・実習・実技別)、TA 参加の有無、本学ウェブサイトからの公開の可否		
指導状況	学部・卒論指導学生数(主指導、副指導、指導補助別)、大学院・論文指導学生数(主指導、副指導、指導補助別)、学位審査数(修士論文、博士論文、論文博士(主・副別))		
学生指導従事時間数	学生指導時間数(学部生・大学院生別、教育研究・生活、就職、課外活動別)		
学生会発表	指導学生の活動状況(学会発表・論文発表数、前期、前期/後期混在、後期別)、博士課程後期修了者の就職先		
FD 等への参加、企画・運営	参加年月、教養・専門教育の別、種別(研究授業、FD 別、講演発表、企画運営)、学内・学外別、名称、実施主体組織名		

項目名	項目の内容	管理・責任組織	備考
研究授業科目	提供した授業科目名, 開催年月		
教育改善	年度, 教材の執筆数, その他の教育改善に関する特記事項		

(出典：大学での集計)

資料9-1-①-C 教育室及び部局で収集・蓄積されるデータ

会議等名	所掌業務	記録
教育室 学士課程会議	・学士課程教育に関すること。	・学生便覧, シラバス ・教育課程, 教育改善
教育室 大学院課程会議	・大学院課程教育に関すること。	・学生便覧, シラバス ・教育課程, 教育改善
教育室 教養教育委員会	・点検・評価結果に基づく教育課程及び教育方法の改善に関すること。 ・教養教育の実施に関すること。	・学生便覧, シラバス ・教育課程, 教育改善
教育室 教育評価委員会	・各種プログラムのPDCAサイクルにおける具体的点検項目及び点検方法の提案とFD/SDによる周知。 ・大学院課程教育における点検・評価方法の検討 ・点検項目に対応するエビデンス蓄積の具体的方法の周知。	・到達目標型教育プログラムの評価資料 ・授業評価アンケート集計結果
教育室 入学センター会議	・入学者選抜方法の全学的検討及び調整。 ・入学者選抜試験実施体制の立案。 ・入学者選抜に係る総合的な広報活動の企画・立案。	・学生募集要項 ・入試広報(オープンキャンパス, 入試説明会) ・入試成績データ, 統計・分析データ, 入試改革
教育室 アクセシビリティセンター会議	・障害学生の修学支援に関すること。 ・アクセシビリティ教育及び支援開発に関すること。 ・アクセシビリティリーダー人材育成に関すること。 ・アクセシビリティ推進に関すること。	・障害学生支援 ・障害学生相談
教育室 学生生活会議	・学生関係行事に関すること。 ・学生活動支援に関すること。 ・学生の経済支援に関すること。 ・その他学生生活に関すること。	・学生生活案内 ・課外活動 ・学生相談 ・経済支援
教育室 キャリアセンター会議	・キャリア教育及びキャリアデザイン支援活動の企画・立案 ・進路・職業選択に関する指導の企画・立案 ・就職支援に関する情報収集・提供等に関する活動の企画・立案 ・その他キャリア支援に係る活動の検討及び調整	・就職支援 ・キャリア教育 ・キャリア支援
学部教授会 研究科教授会	・学生の受入れと身分に関する事項 ・学位の授与に関する事項 ・教育課程に関する事項	・学籍簿 ・学生便覧

(出典：大学での集計)

参照資料 : *別添資料9-1-①-1 広島大学法人文書管理規則
*別添資料9-1-①-2 広島大学法人文書の分類, 保存, 重要度, 移管及び廃棄等に関する細則
別添資料9-1-①-3 教育プログラムの自己点検とその改善に関する年次報告書(平成19年度)(抜粋)

* 別添資料9-1-①-1, 2については, 広島大学公式ウェブサイト「広島大学規則集」を参照してください。
(<http://home.hiroshima-u.ac.jp/~houki/reiki/aggregate/catalog/index.htm>)

【分析結果とその根拠理由】

学部学生及び大学院学生に関するデータ, 教員の教育活動の実態を示すデータは, 全学としてデータの収集・蓄積の取組を行い, 各部局においても, それぞれの必要に応じて, 独自のデータ・資料の蓄積の取組を行うとともに, 規則等に基づき管理している。

特に, 長期的視野に立った教育の質的向上を図るために導入した到達目標型教育プログラム(HiPROSPECTS(R))の実施状況を, 毎年度, 報告書として取りまとめている。

以上により, 教育の状況について, 活動の実態を示すデータや資料を適切に収集し, 蓄積している。

観点 9-1-②： 大学の構成員（教職員及び学生）の意見の聴取が行われており、教育の質の向上、改善に向けて具体的かつ継続的に適切な形で活かされているか。

【観点に係る状況】

到達目標型教育プログラム（HiPROSPECTS (R)）の自己点検の際に、教職員からの意見をアンケート形式により聴取（別添資料 9-1-①-3）し、学生からは、授業評価アンケートにより意見を聴取しており、その結果はウェブページ等で公開している。（前掲資料 3-2-②-A，別添資料 9-1-②-1）。その他、学習支援や生活支援に関する学生アンケートや学長と構成員（教職員及び学生）との意見交換会を実施している（前掲資料 7-1-②-A，7-3-①-A，別添資料 9-1-②-2）。

得られた意見は、教育室及び各部局において検討し、改善につなげている（前掲資料 3-2-②-B，C，後掲資料 9-2-①-B，C）。

参照資料	別添資料 9-1-②-1	大学院学生による授業評価アンケート
	別添資料 9-1-②-2	学長との意見交換会概要
	別添資料 6-1-③-1	広島大学学生生活実態調査の概要報告書
	別添資料 6-1-③-2	平成 20 年度学生生活実態調査報告書
	別添資料 6-1-③-3	平成 19 年度広島大学大学院学生生活アンケート集計結果
	別添資料 9-1-①-3	教育プログラムの自己点検とその改善に関する年次報告書 (平成 19 年度) (抜粋)

【分析結果とその根拠理由】

到達目標型教育プログラム（HiPROSPECTS (R)）に関する自己点検・評価時のアンケート形式による教職員からの意見聴取、授業評価アンケートや学習支援・学生生活等に関する学生アンケート、学長自ら実施する意見交換会等により、構成員（教職員及び学生）の意見聴取は、十分に行っている。得られた意見は、教育室及び各部局で具体的かつ継続的に検討し、FD にフィードバックするなど、適切に反映して改善につなげている。

観点 9-1-③： 学外関係者の意見が、教育の質の向上、改善に向けて具体的かつ継続的に適切な形で活かされているか。

【観点に係る状況】

学外関係者の意見を把握するために、教育室及び各部局において卒業生アンケート及び企業アンケートを実施している（別添資料 6-1-⑤-1，2，前掲資料 6-1-⑤-C）。これらのアンケート結果を参考に、教育の質の向上や改善のための方策を教育室及び各部局において検討し、改善している（資料 9-1-③-A）。

さらに、経営協議会学外委員との意見交換会により意見を聴取し、経営協議会学外委員からの指摘事項に対応するとともに、教育上の諸活動の改善に反映させている（資料 9-1-③-B，C，別添資料 9-1-③-1）。

資料 9-1-③-A 卒業生アンケート及び企業アンケートにより改善した事項

区 分	改善した事項
卒業生アンケート	①教育課程の改善に向けた提言（広島大学における教養教育改革について（答申））への反映 教養教育改革ワーキングでの検討などに反映され、カリキュラムの構築及び教育の質の保証のためのシステム構築など、本学の教育課程の改善に向けた提言（広島大学における教養教育改革について（答

区 分	改善した事項
	<p>申)) としてまとめている。今後は、各部局等とも調整しながら、時代に適合した教育体制及び教育内容の整備を行っていくことにしている。</p> <p>②「合同キャリアセミナー」の導入 (平成18年度～) ・開催内容の充実と開催回数増 (平成20年度～)</p> <p>③低学年次生からのキャリア教育の実施関係 ・教養ゼミにおけるキャリアデザインの出前講義 (平成19年度～) ・早い時期からキャリア意識の醸成を図るため、「キャリアデザインノート」を作成し、低学年次生に配布・指導 (平成19年度～) ・新入生オリエンテーションにおけるキャリアガイダンス (平成18年度～) ・平成18年度に自主的・主体的に様々な活動に取り組む学生を支援する「フロントランナープログラム」を導入 (平成18年度～) (文部科学省の現代GP「実践的総合キャリア教育」に採択) ・キャリア教育科目として「実践フロントランナープログラム」を新規に開講 (平成21年度～) ・キャリア教育科目「インターンシップとキャリアデザイン」を新規に開講 (平成19年度～) し、内容の充実を図るため「キャリアデザイン概論」に変更 (平成21年度～) ・インターンシップの充実 (平成18年度～)</p> <p>④多様な学生のニーズに対応するキャリア支援 ・障害学生、留学生、未就職卒業者及び早期離職者に対するキャリア支援 (平成19年度～) ・博士課程後期学生・ポスドク等へのキャリア支援 (平成19年度～) ・キャリアセンター (東広島キャンパス) と東千田及び霞キャンパス間の「オンラインキャリア相談システム」の構築と運用 (平成20年度～) ・相談員を増員する等キャリア相談体制の充実 (平成20年度～) ・資格取得講座「簿記検定」等の支援 (平成19年度～)</p>
企業アンケート	<p>①教育課程の改善に向けた提言 (広島大学における教養教育改革について (答申)) への反映 教養教育改革ワーキングでの検討などに反映され、カリキュラムの構築及び教育の質の保証のためのシステム構築など、本学の教育課程の改善に向けた提言 (広島大学における教養教育改革について (答申)) としてまとめている。今後は、各部局等とも調整しながら、時代に適合した教育体制及び教育内容の整備を行っていくことにしている。</p> <p>②「高度専門職業人」養成のため、平成19年度に博士課程前期及び後期学生に対するキャリア支援ガイドブック「理工系大学院生のためのキャリアデザイン」を作成・配布し、平成20年度から夏期集中セミナーを新規に開講 (平成20年度～)</p> <p>③「合同キャリアセミナー」を導入 (平成18年度～) ・開催内容の充実と開催回数増 (平成20年度～)</p>

(出典：大学での集計)

資料9-1-③-B 経営協議会学外委員との意見交換会の内容

開催日	意見交換テーマ
第11回 (19.6.26)	1. 大学の経営に関することについて
第12回 (19.9.27)	1. 大学改革に関する政府諸会議の提言について 2. 健全な財務運営、特に目的積立金の使用方針について 3. 国際化戦略 (海外への展開) について
第13回 (19.11.26)	1. 外部資金獲得に向けての方策 2. 学生・教員支援
第14回 (20.1.25)	1. 国際的に認知され評価される大学 2. 教育の質の保証
第15回 (20.3.19)	1. 平成21年度概算要求予定事項について
第16回 (20.6.25)	1. 組織改革の方向性—教育研究組織の弾力化等—について 2. 第二期中期計画に向けての課題—特に法人としての大学経営—について
第17回 (20.9.19)	1. 第二期中期目標期間における重点的取組事項について
第18回 (20.11.14)	1. 学生支援について—経済的支援を中心に— 2. 大学間連携について
第19回 (21.1.23)	1. 本学における修士課程 (博士課程前期) の人材育成について 2. 財務管理について (施設・設備の有効活用について)
第20回 (21.3.18)	1. 部局組織評価について

(出典：大学での集計)

資料9-1-③-C 経営協議会学外委員からの指摘事項から改善事例

指摘事項	改善方策
<p>○学位の質保証・国際的通用性を高める具体的な方策について</p> <p>【博士課程になったら国際会議に出て自分の研究を発表したり、そのテーマに基づいて評価を受ける等しておかないと、学位の保証というのはなかなか認められないので、大学院入試を内外無差別に英語で実施したり、海外の大学との連携プログラムを推進し博士課程在学者の1割程度（年間2,000人規模）を1年間留学させ、大学が支援するというのも考えてはどうか。】</p> <p>【博士論文を英語で作成するという部分があるが、これは早急にした方がよい。広島大学から世界に向けて発信するなら、日本語で今論文を出しても、誰も読んでくれないので出来るだけ英文化すべきと思う。しかもそれを一流のジャーナルに出すことで大学のクオリティを上げる1つの秘訣になると思うので、是非ご検討いただきたい。】</p>	<p>国際的通用性を高めることについては、大学院学生の英語能力の向上を目指したシステムを構築するため、大学院課程会議に「大学院学術英語教育検討WG」を設置し、外国語教育研究センターが学術英語に関する教育課程を提供するとともに、英語による論文等の校正と口頭発表の指導を目的とした支援体制（仮称：Academic English Support Room）を構築するなど具体策を答申としてとりまとめた。21年度から試行実施する。</p>
<p>○教育の質の保証（特に出口部分）及び卒業生のフォローアップについて</p> <p>【日本の大学生の場合は、卒業して3年ぐらいしないと戦力にならないし、ドクターを出ても、マスターを出ても、大学4年制を出ても、あまり変わらない。それはドクターを出るという付加価値といったものが明確になっていないのが原因である。】</p> <p>【オーバードクター、及びポストドク問題に関して、広島大学もドクター取得者の雇用の道について本当に考えていかないといけない時期にきているのではないか。】</p>	<p>教室、キャリアセンター及び大学院課程会議を中心に、教育の質の保証という観点から、継続的に大学院教育の点検と充実を図りたい。</p> <p>具体的には、(1)「大学院教育改革支援プログラム」などの大学院教育改革の取組事例を推進するとともに教育の活性化と継続的な改善を行う、(2)学位取得者の採用支援を行う、(3)日本学術振興会特別研究員(PD)採択支援等の充実策を図る。</p> <p><今年度の取組事例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・8月にキャリアセンターによる理工系研究科共通講義「キャリアパスセミナー」を企画し、企業就職を目指す大学院学生のコミュニケーション能力及びプレゼンテーション能力の向上に資するセミナーを開催した。 ・9月29日に「学生のキャリア支援を考えるフォーラム」を企画実施し、「若手研究人材（博士課程前期及び後期学生、ポストドクター）、教職員と企業研究者等との交流会」を開催した。 ・10月中旬から理工系4研究科（理学、工学、先端物質科学、生物圏科学）、キャリアセンターと広島県商工労働局との共催で、「若手研究者と企業の交流会」を継続開催（計6回）した。 ・「大学だけでなく企業・公務員分野の現場でも移転可能なスキルの修得を目指した講座」の必要性に鑑み、MOT教育プログラムに加えて、コミュニケーション手法、ファシリテーション手法、キャリア設計等のキャリア教育科目を大学院共通プログラム「国際的に通用する文理融合実務型人材の育成プログラム（仮題）」として開講することの検討を開始した。 ・「若手研究人材養成センター（仮称）」の設置構想として、大学だけでなく企業・公務員分野の現場でも移転可能なスキルの修得を目指した実践的なプログラムの開設や大学院博士課程後期学生及びポストドクターへの長期インターンシップの導入等を含めた「地方協奏による挑戦する若手人材の養成計画（仮称）」事業を構築予定（平成21年度科学技術振興調整費申請予定）

（出典：経営協議会学外委員からの指摘事項への対応について）

参照資料	別添資料9-1-③-1 経営協議会学外委員からの指摘事項への対応について
別添資料6-1-⑤-1	卒業生・修了生ならびに企業に対するキャリア支援等に関するアンケート報告書（平成17年度実施）
別添資料6-1-⑤-2	卒業生・修了生ならびに企業に対するキャリア支援等に関するアンケート報告書（平成19年度実施）

【分析結果とその根拠理由】

卒業生・企業アンケートや経営協議会学外委員からの意見を基に、学外関係者の意見の把握を図り、教育上の諸活動の改善に反映させている。

また、部局においても、外部評価や卒業生・企業アンケートを実施し、学外関係者の意見の把握を図り、教育上の諸活動の改善に反映させている。

以上により、学外関係者の意見を、教育の質の向上、改善に向けて具体的かつ継続的に適切な形で活かしている。

観点 9-1-④： 個々の教員は、評価結果に基づいて、それぞれの質の向上を図るとともに、授業内容、教材、教授技術等の継続的改善を行っているか。

【観点に係る状況】

教育室が中心になって、学生による授業評価アンケートを実施し、その結果を各部局にフィードバックするとともに、授業担当教員個々にフィードバックしている。各部局では、授業評価アンケート結果をFDに活用し、授業内容、教材、教授技術等の継続的改善に活用している（資料 9-1-④-A）。

また、「広島大学における教員の個人評価の基本方針」（別添資料 3-2-②-1）に沿って教員の個人評価を実施しており、教員は、前年度分の教育・研究・社会貢献・大学運営について自己点検し、報告書として部局長に提出している。

資料 9-1-④-A 各部局における個々の教員による授業内容、教材、教授技術等の継続的改善内容

学部名	改善内容
総合科学部	<p>学生による授業評価アンケート結果のフィードバック及び授業の内容並びに方法の改善を図るための FD を通じて、個々の教員が授業改善及びシラバスの改訂等に努め、学生の積極的な授業への取り組みについて工夫を行っている。</p> <p>具体的改善事例は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シラバスの自己点検を行うようにした。 ・教員側からより積極的に質問を行い、学生の発言を促すようにした。 ・学生が授業に積極的に取り組むように、予習・復習等の課題をより積極的に課すようにした。
文学部	<p>学部独自のFD（授業公開と討論）を開催し、相互に教育内容・方法の質の向上を図る場を設けている。授業改善のための、学生による授業評価アンケート結果に基づいて改善に努めている。</p> <p>具体的改善事例は次のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 授業アンケートにより「板書が悪くノートが取り難い」と指摘された教員が、あらかじめ板書内容を体系化・明瞭化し授業に臨む等の改善を行った。 2. 統計資料を用いる授業においては最新データを使うように努めているが、最新データの配布資料化が間に合わない際に視覚資料として提示したところ学生から高い評価が得られた。
教育学部	<p>学部独自のFD（授業公開とその検討会）を開催し、相互に教育内容・方法の質の向上を図る場を設定している。</p> <p>また、平成 18 年度以降は教育プログラム担当教員会を組織し、同教員会において個々の教員の授業内容・方法等の検討・改善を行った結果、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 受講生の興味・関心を配慮して 15 回の授業内容を見直す 2) 講義型の授業の中に受講生が授業に直接的に参加できる演習・実習型授業の要素を大きく取り入れる 3) 視聴覚機器（プロジェクター・ビデオ・写真・フィルム等）を積極的に活用して、授業内容をより明確に、効果的な理解ができるように工夫する <p>など、授業の活性化につながる授業改善が見られるようになっている。</p>
法学部	<p>①視聴覚機器や教材などの工夫が直接的に学生の満足度につながらず、授業の進め方全般の一要素として位置づけられてはじめて満足度を促すこと、②シラバスと授業内容も同様の関係にあること、の 2 点が FD で明らかとなり、その方向に沿って改善を進めた。</p>

学部名	改善内容
経済学部	<p>学生の授業評価アンケートに基づき、シラバスの適正化が進んでいる。 また、自由記述欄を参考にして、各教員が講義資料の配布、板書の明瞭化などに努めるなど授業方法も改善されている。</p>
理学部	<p>(FD) 授業内容・教材等の継続的改善に向けた組織的支援活動の一環としてFDを開催し、教育の質的向上に取り組むとともに、教員の参加を積極的に促している。</p> <p>(学生アンケートのフィードバック) 各学期末に授業評価アンケートを実施し、結果を研究科所属全教員に配布し授業内容や教材等の改善に役立てている。</p> <p>多くの教員は学生による授業評価の結果により、自身の授業の自己評価を行い、授業内容の改善、学生の教育に必要な図書・備品の購入、教育方法等の改善を継続している。</p> <p>具体的改善事例は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少人数教育（演習等）を複数グループで実施した際の点数評価の統一 ・黒板への記載文字の大きさ ・受講人数に合った講義室への変更 <p>(GP) 平成19年度「特色ある大学教育GP」に採択されたことを機会に、学科間の連携を深め、授業内容、教育改革案の検討に入った。</p> <p>(教材) IT教材の活用により、授業改善（例：WebCTを利用した授業の実施）を図っている。</p> <p>(シラバス改訂) 個々の教員は、全学の基準に従い、授業計画や評価基準を記述するなどのシラバスの改訂を通じて継続的改善を行っている。</p>
医学部	<p>FDへの教員の参加をより積極的に促すことを検討している。</p> <p>FDを実施し、カリキュラム改善、教育の質的向上に取り組んでいる。</p> <p>具体的な改善事例は次のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 器官システム病態制御学Ⅰでは、内科学、外科学などの講座単位で担当していた授業内容を講座及び教員間で内容を協議、検討し、内容が重複しないよう調整した。 2) 臨床系講義は最初に総論を講義し、次に主要臓器の大きな領域、専門科目と全身システムを講義するという講義順序の再配置を行った。 3) 症候診断治療学では、学習方法のオリエンテーションのみ講義を行い、それ以外の授業を全廃してテュートリアル形式の授業を徹底した。 4) 症候診断治療学では、各講座の代表による教務委員会を開き、担当責任者からテューターマニュアルの作成方法について、他大学の例を引きながら説明し、学科としての統一フォーマットを作成し、授業に参加するすべてのテューターの学習支援を支援する体制を整えている。 5) 医学科の卒業試験を、各試験の6割を国家試験の形式に準拠、残りを記述式などの各講座固有の出題とする形で統一した。
歯学部	<p>学生による授業・実習評価の報告書により担当教員は授業内容を改善している。また、歯学系共用試験 CBT や OSCE 並びに国家試験の結果を受けて必要な授業内容の改善に取り組んでいる。総合科目では毎回の授業内容をまとめたプリントを事前に学生へ配布している。</p> <p>授業内容の改善例は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担当教員は、授業に使用したパワーポイントを印刷して学生に配布するようにした。 ・国家試験の結果を受け、口腔衛生学、補綴学の授業内容を見直すと共に、国家試験対策講座を開設した。
薬学部	<p>FDを実施し、薬学実験実習について個々の教員が作成するテキスト内容を改訂し、より分かりやすいものとした。</p>
工学部	<p> Semesterごとに実施される学生による授業評価アンケートを授業内容等の改善に繋げるために各講義で授業改善計画書を作成している。個々の教員はアンケート結果を踏まえて具体的な改善に取り組んでいる。</p> <p>個々の教員における具体的な取り組み例として以下のような改善を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第一類機械システム工学系プログラムの「計算力学」では、座学で教えた内容を実際にコンピュータを用いた演習でさらに深く学ぶ機会を与えている。特に H20 年度には授業評価アンケートのコメントから計算結果の可視化を行い、わかりやすい講義に改善している。学生からもその点を評価するコメントがあった。評価点は 3.3 (H18), 3.3 (H19), 3.2 (H20) と常に高い。 ・第二類の「熱・統計力学」においては、授業内容に沿った小テストを毎回実施し、その結果から学生が理解できていない所を把握した。それに基づいて、理解が不十分な点を次回授業時に解説すると共に、その後の授業の進捗や内容を見直し、学生が着実に授業内容を理解できるように努めている。このような改善の結果、学生の満足度平均が 2.7 (H18) から 3.4 (H20) に向上した。 ・第三類化学工学プログラムでは学生からの要望に基づき、プログラミングの授業内容を PASCAL から Excel+VBA

学部名	改善内容
	<p>に変更し、自作のテキストも一新した。この結果、授業アンケートの点が大幅に向上した。また、複数の授業において、市販のテキストの見直し、自作のテキストの改善、講義ノートの更新、配布資料の改善などに努めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 第四類社会基盤環境工学プログラムの「都市・地域計画学」では、授業評価アンケートの結果・意見を踏まえて、以下①～③に示す継続的な改善を実施した。これにより、授業評価アンケートの総合評価点において、2.54 (H18) →2.89 (H19) →3.23 (H20) と順次向上を図ることができた。 ① 板書が読みにくいという指摘が多かったため、講義ノートを見直し、パワーポイントと板書のレイアウトを統一化した。 ② 可能な限り、講義の3日前にパワーポイントをwebCTにアップして、予習を促すように心がけた。 ③ 講義の最後の5分間で、今日の講義内容を再度要約して説明した。
生物生産学部	<ul style="list-style-type: none"> 各教員に授業評価アンケートを受けての改善点を記述させ、提出させている。その結果、授業評価の平均値が毎年高くなっている。 FDを実施している。

研究科名	改善内容
総合科学研究科	<p>学生による授業評価アンケート結果のフィードバック及び授業の内容並びに方法の改善を図るためのFDを実施して、大学院授業科目について授業形式の改善を図っている。</p> <p>「文理融合型リサーチマネージャー養成」プログラムが、大学院教育改革支援プログラムに採択されたことにより、平成19年度から共通コア科目の授業形式の改善（グループ討論中心型）に取り組んでいる。</p>
文学研究科	<p>評価結果に基づく授業改善は、授業内容・教材等の継続的改善に向けた組織的支援活動の一環としてFDを開催し、教育の質的向上に取り組んでいる。</p> <p>具体的改善例は次のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 授業アンケートにより「板書が悪くノートが取り難い」と指摘された教員が、あらかじめ板書内容を体系化・明瞭化し授業に臨む等の改善を行った。 2. 留学生と日本人学生が履修している授業の中には、両者の基礎知識の違いに鑑みて、それぞれ別の内容・時間帯で実施したものがあつた。
教育学研究科	<p>教育目的・課題を達成するため、大学改革GPに採択された「21世紀型教員養成教育の開発と実践」（大学教育の国際化プログラム）、「メンター制構築による実践的指導力の高度化」（資質の高い教員養成推進プログラム）及び「Ed.D型大学院プログラムの開発と実践」（大学院教育改革支援プログラム）等による研修会や国際シンポジウム等を開催するなど、教育内容・方法の改善に取り組んでいる。</p>
社会科学研究科	<p>平成20年度前期にマイクロ経済学（社会経済システム専攻）における評価で授業のレベルが高すぎるといふ結果が得られた。その理由は授業に用いるパソコンソフト（Mathematica）の操作に慣れていないことであると判明したので平成20年度後期にその操作法を実習する授業を新設した。</p> <p>マネジメント専攻は、全教員担当の「組織倫理学」の共同レポート採点結果等を専攻教員会で報告することにより専攻教務委員会を中心に教育改善の検討を行っている。</p>
理学研究科	<p>(FD)</p> <p>授業内容・方法等の継続的改善に向けた組織的支援活動の一環としてFDを開催し、教育の質的向上に取り組むとともに、教員の参加を積極的に促している。</p> <p>(学生アンケートのフィードバック)</p> <p>各学期末に授業評価アンケートを実施し、結果を担当教員に配布し授業内容や教材等の改善に役立てているとともに、研究科全体の結果を各専攻長に配付して活用している。</p> <p>多くの教員は学生による授業評価の結果により、自身の授業の自己評価を行い、授業内容の改善、学生の教育に必要な図書・備品の購入、教育方法等の改善を継続している。</p> <p>具体的改善例は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少数教教育（演習等）を複数グループで実施した際の点数評価の統一 ・黒板への記載文字の大きさ ・受講人数に合った講義室への変更 <p>(大学院教育改革支援プログラム等の大学院教育課題の採択)</p> <p>「魅力ある大学院教育イニシアティブ」等に採択されたことを機会に、専攻間の連携を深め、授業内容、教育改革案の検討に入った。</p> <p>(シラバス改訂)</p> <p>個々の教員はシラバスの改訂を通じて継続的改善を行っている。</p>
先端物質科学研究科	<p>授業評価アンケートや研究科独自の教育に関するアンケートの結果を参考に授業内容、教材、教授技術等の改善を継続的に行っている。</p> <p>研究科が実施した「教育に関するアンケート」の結果、次のとおりの改善があつた。</p> <p>(1) 必修科目「先端物質科学特別講義」について、「研究科の教育研究分野全体を概観するための導入科目として有意義な内容であつたか」の質問に対し、平成19年度は肯定的意見が69%であつた。また「個々の授業がバラバラであるという印象しか残らない」という記述意見があつたが、運営企画会議で調査結果を参考に検討し、教員にフィードバックした結果、平成20年度は肯定的意見が80%を超えて否定的な</p>

研究科名	改善内容
	<p>記述意見が無くなり、改善された。</p> <p>(2) 研究科の必修科目「科学技術英語表現法」について、「英語のコミュニケーション能力及び論文作成能力の向上を図るために有意義な内容であったか」の質問に対し、平成19年度は肯定的意見が76%であった。また「会話する時間が少なかった」という記述意見があったこと等を受け、運営企画会議で調査結果を参考に検討し、教育効果の向上を図るため、各専攻を2クラスに分けて開設していたものを、平成20年度以降は、より少人数クラスにするため各専攻を3クラスに分けて開設した結果、否定的な記述意見は無くなり改善された。</p> <p>(3) 選択必修科目の概論科目「基礎物理学概論」「生命科学概論」「エレクトロニクス概論」について、「他分野の基礎を学ぶ入門科目として有意義な内容であったか」の質問に対し、平成19年度は肯定的意見が52%あったが、運営企画会議で調査結果を参考に検討し、教員にフィードバックした結果、平成20年度は肯定的意見が67%に上がり改善された。</p>
保健学研究科	<p>FDを計画し、カリキュラム改善に取り組んでいる。また、毎年実施する学生との協議会においてアンケートを実施し、講義実施内容等についての記述については、その内容を詳細に検討し、改善可能なものについては迅速に実施している。</p> <p>具体的改善例は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夜間受講の学生にも受講し易いカリキュラムを設定し、昼間学生との不均衡を無くすよう配慮した。 ・1年次前期ではほぼ全ての授業を履修し、後の期間は研究に費やせるカリキュラムの設定を行った。(博士課程前期)
工学研究科	<p>セメスターごとに実施される学生による授業評価アンケートを授業内容等の改善に繋げるために平成20年度から各講義で授業改善計画書を作成している。個々の教員はアンケート結果を踏まえて具体的な改善に取り組んでいる。</p> <p>個々の教員における具体的な取り組み例として以下のような改善を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機械システム工学専攻の「数値固体力学特論」では、座学で固体力学に関する講義を行うだけでなく、演習として実際に有限要素法のプログラミングを行うことで講義内容の理解度向上に努めている。授業評価アンケートの評価点でも平均が3.1 (H18年度)、3.3 (H19年度)と向上している。 ・情報工学専攻では英語での授業 (Teach-In-English) の充実と日本人学生の工学専門知識習熟の両者をより高い次元に導くため、日本語・英語併記やその割合など、配布資料や講義ノートに工夫を行っている。
生物圏科学研究科	<p>授業評価アンケート等の結果を参考にし、最新の論文を活用したり、プレゼンテーションを院生に課したりし、授業内容を工夫している。また、理解しやすい講義にするためパワーポイントを活用し、さらに配付資料を見やすく、わかりやすく作成する等、継続的に改善を行っている。</p>
医歯薬学総合研究科	<p>平成19年度に開催したFDでは、WebCT教育と薬学系大学院の教育・研究に関する講演会並びに大学院学生の国際学会参加報告会を行うことにより、授業方法の改善等の検討へ繋がり、併せて教員及び学生の共通認識を図ることができた。</p> <p>また、日本学術会議副会長を招聘した講演会FDでは、再生医療及び生命科学系を含めた研究レベル向上の在り方等についての認識を得ることができ、今後の授業や教育方法の改善検討を行うきっかけとなった。</p>
国際協力研究科	<p>英語により授業を行っているが、重要な箇所については日本語による補足説明も行うようにした。パワーポイントによる説明資料を作成した。</p> <p>中間時点での独自の評価を行い授業改善の機会を設けた。</p> <p>副教材を再検討した。</p>
法務研究科	<p>授業評価アンケート、教員相互による授業参観メモを当該教員にフィードバックするほか、法務研究科FDにおいて全教員がデータを共有したうえで教育内容、教育方法等の項目別に整理し分析した資料をもとに議論・検討を行っている。その際、評価の芳しくなかった授業について、授業の担当教員から授業の内容と方法の両面から問題点を摘出する一方、評価の高かった授業の担当教員から披露してもらおうノウハウ等を共有することを通じて次期の授業の改善に繋げるよう努めている。</p> <p>具体的な改善措置としては、授業で使用するレジュメの学生への早期配布、配付資料の精選等があげられる。</p>

(出典：各部署での自己点検・評価)

参照資料：別添資料3-2-②-1 広島大学における教員の個人評価の基本方針

【分析結果とその根拠理由】

個々の教員においては、学生による授業評価、部局での自己評価の結果、FDにより、授業内容、シラバスの記述、教授方法等の継続的改善を図っている。

以上により、個々の教員は、評価結果に基づいて、それぞれの質の向上を図るとともに、授業内容、教材、教授技術等の継続的改善を行っている。

観点9-2-①： ファカルティ・ディベロップメントが、適切な方法で実施され、組織として教育の質の向上や授業の改善に結び付いているか。

【観点に係る状況】

全学ファカルティ・ディベロップメント (FD) は、平成18年度から教育室を中心として実施している(資料9-2-①-A)。

また、各部局においても継続的にFDを実施している(資料9-2-①-B)。

なお、各部局において、FDの結果を改善につなげている(資料9-2-①-C)。

資料9-2-①-A 全学での教育に関するFDの実施状況

年度	実施状況	参加者数
平成18年度	大学院教育FD 大学院における学術英語教育	87名
平成19年度	大学院教育FD 魅力ある大学院教育をめざして	91名
	大学院教育FD 大学院教育改革の推進	115名
平成20年度	広島大学FD 平成20年度大学教育改革シンポジウム	104名
	キャリア教育FD 平成20年度学生のキャリア支援を推進するためのFD・SD	60名
	広島大学学士課程教育FD HiPROSPECTS (R) の実質的な取組みに向けて-企業からの期待-	100名

(出典：大学での集計)

資料9-2-①-B 部局における教育に関するFDの実施状況

【学部】

学部名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
総合科学部	—	—	2	2	3
文学部	—	—	—	2	2
教育学部	2	2	2	2	4
法学部	1	3	1	1	2
経済学部	2	2	2	4	2
理学部	1	1	1	1	2
医学部	1	1	1	2	2
歯学部	—	1	2	5	3
薬学部	—	—	—	1	1
工学部	2	1	5	4	4
生物生産学部	1	—	6	5	1

【平成19年度及び平成20年度の開催テーマ及び参加者数】

学部名	平成19年度		平成20年度	
	開催テーマ	参加者数	開催テーマ	参加者数
総合科学部	・ユニバーサル段階の研究大学におけるFDとは	80	・教理情報科学プログラムにおける特別研究への取り組み ・人間文化プログラムにおける特別研究への取り組み	67
	・社会文化プログラムにおける特別研究への取り組み	65	・自己点検評価に基づく改善の重要性について	74
	・言語文化プログラムにおける特別研究への取り組み		・超域研究・展開研究のこれまでとこれから	72
文学部	・近年の高等教育をめぐる諸変化 - FDを必要とする背景-	50	・広島県の公立高等学校の現状と課題	41
	・西洋史の研究授業	43	・人文学の振興策について	48
教育学部	・「彫刻表現論」教科に関する科目	19	・「微分積分学及び演習」教科に関する科目	35
	・「理科教育評価論」教科又は教職に関する科目	26	・「アンサンブルA (管弦楽) II・IV・VI」教科に関する科目	21
			・ハラスメントの防止について(5月)	135
			・ハラスメントの防止について(10月)	145

学部名	平成19年度		平成20年度	
	開催テーマ	参加者数	開催テーマ	参加者数
法学部	・HiPROSPECTS (R) 説明会	30	・①ハラスメントの防止について ②不正経理の防止について ③個人情報保護について ・主専攻プログラムの実施状況と改善の報告について	30 約20
経済学部	・HiPROSPECTS (R) 説明会	37	・①ハラスメントの防止について ②不正経理の防止について ③個人情報保護について	45
	・平成19年度「現在経済を考える」(前期)の授業アンケート結果及び改善作業	35		
	・平成19年度「現在経済を考える」(後期)の授業アンケート結果及び改善作業	35	・編入学制度, A0 入試制度を考える	36
	・経済学部入試制度を考える	26		
理学部	・広島大学理学部出身の高校教諭から見た広島大学理学部	56	・理学教育の現在, そして未来	約50
			・チューター勉強会	21
医学部	・スキルスラボとシミュレーション教育の展望	29	・医学教育の課題: 幼児教育から見えてきたもの	40
	・我が国が目指すべき医療とは	46	・医学教育の課題: その克服への道と未来へのメッセージ	39
歯学部	①演題: 歯科医師国家試験と歯学部の専門教育	約100	①演題: Application of principles of adult learning in dental education	53
	②演題: 教育プログラムの説明会	109	②・参加報告: 日本歯科医学教育学会第9回歯科医学教育者ワークショップ ・参加報告: 社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構事後評価解析委員会試験信頼性向上専門部会第2回講演会	66
	③演題: 医学・歯学教育改革の目指すもの	103		
	④・参加報告: 歯学教育の現状と将来 Part1<診療参加型臨床教育> ・参加報告: 第1回医療コミュニケーション・ファシリテータ養成セミナー ・演題: 兼業規則と倫理規則の取扱いについて	89		
	⑤演題: 香港大学歯学部のPBL教育の実際	81	③・参加報告: 第2回医療コミュニケーション・ファシリテータ養成セミナー ・中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」の概要と歯学教育	78
薬学部	・薬学教育のあり方 ~薬学実習再点検~	39	・教員・研究者の倫理について~ハラスメント	21
工学部	・次世代のFDとPDCAサイクル	69	・創成教育	21
	・学生のモチベーションを上げる工学教育	24	・国際舞台で活躍できる技術者の育成	23
	・高等教育と企業内教育の連携	21	・学部講義における教育内容および方法の検討	96
	・学部講義における教育内容および方法の検討	185	・教育の国際化	57
生物生産学部	・講義関係機器等の使用方法について	68	・卒業生と学部教育についての意見交換会	22
	・卒業生と学部教育についての意見交換会	21		
	・情報セキュリティポリシー実施手順に関する講習会	10		
	・WebCTによる授業実践—多様な授業と学習環境—	46		
	・学部教育改革への期待と今後の課題—各種審議会の答申から—	46		

【研究科】

研究科名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
総合科学研究科	—	—	2	3	3
文学研究科	—	—	—	2	2
教育学研究科	—	—	—	2	1
社会科学研究科	—	1	2	2	2
理学研究科	—	1	2	1	1

研究科名	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
先端物質科学研究科	—	—	—	1	1
保健学研究科	—	—	4	3	3
工学研究科	2	1	6	4	5
生物圏科学研究科	1	—	6	7	7
医歯薬学総合研究科	—	—	—	2	2
国際協力研究科	—	—	—	1	4
法務研究科	6	10	11	12	12

【平成 19 年度及び平成 20 年度の開催テーマ】

研究科名	平成 19 年度		平成 20 年度	
	開催テーマ	参加者数	開催テーマ	参加者数
総合科学研究科	・コア科目「現代リスク論」 ・今後のコア科目のあり方	73	・リサーチマネージャー養成プログラムの今年度の取り組みについて ・コア科目の取り組み	67
	・ユニバーサル段階の研究大学におけるFDとは	80		
	・「神経情報制御論」における理想と現実 ・人間行動研究領域のオムニバス授業 ・コア科目「創造と想像」の現状 ・コア科目に見るPBLの可能性	65	・自己点検評価に基づく改善の重要性について ・文理融合型リサーチマネージャー養成プログラムこれまで・これから(H20年度活動報告)	74 72
文学研究科	・近年の高等教育をめぐる諸変化 - FDを必要とする背景-	50	・広島県の公立高等学校の現状と課題	41
	・西洋史の研究授業	43	・人文学の振興策について	48
教育学研究科	・大学院博士課程後期における教職課程担当教員養成の課題	80	・ケースメソッドによる専門職者養成の可能性を探るⅡ-教員養成・研修の事例から-	60
	・ケースメソッドによる専門職者養成の可能性を探る	60		
社会科学研究科	・必修科目で全教員が講義・レポート作成指導を行う「組織倫理学」の指導のあり方についての検討(マネジメント専攻)	14	・①ハラスメントの防止について ②不正経理の防止について ③個人情報保護について ・必修科目で全教員が講義・レポート作成指導を行う「組織倫理学」の指導のあり方についての検討(マネジメント専攻)	75 16
	・科学研究費補助金の取得について(社会経済システム専攻)	25		
理学研究科	・大学院修士生のキャリアパス拡大	80	・理学教育の現在、そして未来	約50
先端物質科学研究科	・今後の大学院教育の展望 ～知識社会の到来の中で～	41	・博士課程の学生の就職状況等について	32
保健学研究科	・Pain and Movement	46	・生理機能学セミナー 「On the Nature of Movement in Living Bodies」 「Innervation of the Musculature of Viscera」	30
	・医療系学生の感染症予防と対策	151		
	・エンゼルメイクから見えてくる最期のケア	183	・オーストラリアが進めた世界初看護師配置基準と労働マネジメントに学ぶ ・「Stem Cells:Niche, Competition and Aging」	125 25
工学研究科	・次世代のFDとPDCAサイクル	69	・創成教育	21
	・学生のモチベーションを上げる工学教育	24	・国際舞台で活躍できる技術者の育成 ・大学院講義における教育内容および方法の検討	23 40
	・高等教育と企業内教育の連携	21	・教育の国際化	57
	・大学院講義における教育内容および方法の検討	59	・外部評価結果および自己評価、今後の対応について	73
生物圏科学研究科	・大学院教育改革の必要性和教育評価について	65	・日本学術振興会各種事業の審査制度について	49
	・講義関係機器等の使用方法について	68	・外国人特任教員の授業参観	11

研究科名	平成19年度		平成20年度	
	開催テーマ	参加者数	開催テーマ	参加者数
	・卒業生と大学院教育についての意見交換会	21	・大学院教育改革プログラム採択について	59
	・外国人特任教授の授業参観	5	・講演会「企業が求める人材」	23
	・情報セキュリティポリシー実施手順に関する講習会	10	・Webによるeラーニングの内容と指導要領について	12
	・WebCTによる授業実践 ー多様な授業と学習環境ー	46	・学振特別研究員の審査制度及び大学院教育改革について	52
	・大学院教育改革への期待と今後の課題 ー各種審議会の答申からー	46	・教育GPの取り組みと評価について	40
医歯薬学総合研究科	・WebCTでの教育について 外	43	・講演「学長からの遺言状」	105
	・講演「脊椎動物の未分化細胞からの臓器形成の現状と今後」	110	・プロジェクト研究を取り入れた数理学と生命科学の融合教育 外	50
国際協力研究科	・大学評価と大学院教育の改革について	15	・実践的研究者育成プログラムについて	28
			・低炭素社会を設計する国際環境リーダー育成プログラムについて	28
			・研究倫理について	22
			・ハラスメントについて	25
法務研究科	・授業評価アンケートの改訂等について	19	・「若手弁護士との懇談会」の総括について	19
	・平成19年度前期教員による授業参観割当て	19	・他大学開催のシンポジウムを基にした教育内容の取組み等について	
	・法律科目試験の試験科目と配点について		19	・「臨床法学教育学会」の参加報告について
	・学生からの授業の改善要望について	19	・新司法試験後の受験生への対応体制等について	19
	・期末試験の評価基準について (絶対評価の内容検証)		・裁判官・検察官の派遣依頼について	
	・メンタルヘルスケア講習会 (教職員・学生合同で開催) (過度のストレス等から不調を訴えた学生への対応方法や、そうならないための助言方法等について学ぶもの)	19	・メンタルヘルス講習会	19
	・学生との意見交換会の内容について	19	・授業の改善要望について	19
	・法科大学院における答案練習会等の実態調査について		・新司法試験に関するアンケートの集計結果について	
	・平成19年度前期授業に対する学生の評価と今後の対応	19	・採点時の匿名性を確保するための筆記試験の具体的実施方法について	19
	・第2回新司法試験結果分析	19	・法科大学院生との意見交換会について	
	・平成19年度後期教員による授業参観割当て		19	・後期の予定について
	・第2回新司法試験受験卒業生との意見交換会の内容について	19	・裁判官の派遣依頼について	19
	・後期授業についての学生からの改善要望について		・2008年度前期授業の評価と今後の対応について	
	・学生との意見交換会の内容について	19	・平成20年新司法試験論文式試験出題の趣旨を踏まえて	19
	・法学未修者に対する教育支援の強化について	19	・裁判官派遣に関する最高裁への要望書の再提出について	
	・中教審法科大学院特別委員会の報告について		19	・刑事実務のカリキュラム改訂と関連する改訂について
	・試験の匿名性確保のあり方について	・授業改善要望の対応について		
	・シラバスの記載内容(特に評価基準の開示)について	19	・次年度以降のカリキュラム編成及び授業時間割について	19
	・修了生に対する学習支援について		・学生との意見交換会について	
・平成19年度後期授業に対する学生の評価と今後の対応	19	・平成20年度後期末試験の時間割について	19	
・入試成績と入学後の成績との相関関係調査		・平成21年度予定について		
		・平成21年度入学生へ配布する資料について		
		・平成21年度時間割・カリキュラム編成について		

研究科名	平成 19 年度		平成 20 年度	
	開催テーマ	参加者数	開催テーマ	参加者数
			<ul style="list-style-type: none"> 平成 21 年度カリキュラム編成について 非常勤講師を対象としたFDの開催について 非常勤講師手当の調査結果について 	19
			<ul style="list-style-type: none"> 2008 年度後期授業の評価と今後の対応について 	19

(出典：大学での集計)

資料9-2-①-C 部局におけるFDの結果と改善状況

学部名	FDの結果と改善の状況
総合科学部	<p>各教育プログラムにおける特別研究への取り組み状況を参考にして、学生への研究指導等の改善に役立っている。</p> <p>また、1～2年次に必修科目として開設している超域科目（超域研究・展開研究）の学習効果を検証し、改善につなげている。</p> <p>具体的改善事例は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員は、FDでの議論等を通じて、学生が研究に取り組む際の問題点を理解し、研究内容を熟慮させる最大限の努力をするなど、研究指導法を工夫した。 ・研究することの大切さ、難しさ、楽しさなど、大学院学生等が研究した際に感じたことを聞かせることで、学生の研究に取り組む姿勢や自発的な学習態度が顕著に向上している。
文学部	FDにおいて、教育理念、カリキュラム、授業評価、卒業論文などについて検討し、その結果を授業・演習・実習等に還元し、教育の質の改善を図っている。
教育学部	FDが適切に実施されており、教員の教育に対する意識改革が進んだ。特に、授業改善（例えば、毎授業後に受講生に授業内容に対する質問・感想等を内容とするアンケートを記入・提出させ、それを次回の授業の導入とするなど）、学生への個別指導に役立っている。また、アカデミックハラスメント並びに学生指導に関するFDは、教員が学生に対する時の自覚を喚起するのに有益であった。
法学部	FDにより授業への満足度を規定する要因を分析して共通理解を深めた結果、その前後で授業評価アンケートの評価点が全般的に上昇した。
経済学部	<p>学生の授業評価アンケートおよびFDに基づき、「現代経済を考える」科目では授業方法の統一化と課題難易度の調整がなされた。</p> <p>FD「編入学制度、AO入試制度を考える」を開催し、授業改善・学生への個別指導に役立てた。</p>
理学部	<p>(教育改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究科評価委員会が実施する授業評価アンケートと、部局内FD研修会を通じて、各教員の教育の質の向上・授業内容や授業環境の改善が行われている。 ・カリキュラムの再編やシラバスの内容、教育手法などの教育改善に寄与している。 ・FDにおいて、教育理念、カリキュラム、授業評価、卒業論文などについて検討し、その結果を授業・演習・実習等に還元し、教育の質の改善を図っている。 <p>具体的改善事例は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少人数教育（演習等）を複数グループで実施した際の点数評価の統一 ・黒板への記載文字の大きさ ・受講人数に合った講義室への変更 ・パワーポイントを用いた授業 <p>(意識改革)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業改善、学生への個別指導や卒論指導の充実に向けた契機となっている。 ・教員の教育に対する意識向上に役立っている。 ・FDが適切に実施されており、教員の意識改革が進んだ。
医学部	<p>(教育改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員の教育能力の向上に資するのみならず、チュートリアル教育の導入やOSCE、CBTの実施に大きく貢献した。 <p>(改善案等の策定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・より多くの教員の参加を得るため、周知方法等の見直しを検討中 <p>(意識改革)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・優れた医療人養成のために、教育に対する意識向上に役立っている。
歯学部	<ul style="list-style-type: none"> ・各授業科目の成績やGPAと、共用試験歯学CBTおよび国家試験の可否との関係をFDで公表・解説することにより、授業担当教員の教育の質の向上・授業内容の改善が行われている。 <p>具体的改善事例は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担当教員は、授業に使用したパワーポイントを印刷して学生に配布するようになった。 ・国家試験の結果を受け、口腔衛生学、補綴学の授業内容を見直すと共に、国家試験対策講座を開設した。 ・PBLチュートリアル教育ワークショップの開催、あるいはPBL教育を大幅に取り入れている他大学歯学部における状況についてのFDを行うことにより、PBL教育の導入が促進され、平成21年度から教養ゼミをPBL

学部名	FDの結果と改善の状況
	<p>チュートリアル教育として学部で統一して行うこととした。</p> <ul style="list-style-type: none"> 歯学部独自の実習評価のアンケート調査を実施し、その結果を参考にして次年度の改善（例：学生からの要望が多かった実習設備の更新を行った）が行われている。 歯科医療の進歩、医療を取り巻く諸問題に関するFDを実施し、その内容を参考にして学部教育検討委員会、教務委員会で教育授業内容の改善と既存の授業科目の見直しを行い、新たな授業科目の開講を行った。 学部長から、学部の教育理念・目標、社会からの歯学部への要請、歯学部がおかれている現状について解説することにより、教員の意識改革が進んだ。 実習担当教員に対するFD、セクシャルハラスメント防止研修、チューター面談方法の改善により、学生に対する教員としての自覚が高まった。 学外で行われているFDの内容について報告することにより、教員の教育に対する意識が高まった。
薬学部	平成19年度に薬学実習に関するFDを実施し、各実習の順序や連続性及び内容等を点検して、平成20年度の実習日程等の改善に反映させた。
工学部	<p>工学部ではFD活動として平成18年度から実施している教員相互の講義参観について、講義参観に対する意見交換会を平成19年度から全教育プログラムで実施し、授業内容や授業環境の改善を行っている。</p> <p>各教育プログラムにおける具体的な改善事例には以下のようなものがある。</p> <ul style="list-style-type: none"> 機械システム工学プログラムの「設計製図」および「CAD」の講義では、平成18年度までは手書きの図面を用いた製図法に関する講義を行っていた。しかし、学生の授業評価アンケートや教員相互の講義参観などを通して、より現状に即した講義が行えるようCADシステムの導入を行い、平成19年度より手書き図面の基礎的な教育を残しつつ、CADシステムを用いた講義に改善した。その結果、3次元CADやCAEなど、従来の講義では行えなかった講義内容まで幅を広げることにもつながった。 第二类「磁性体工学」において、FD活動としての教員相互の講義参観およびその後の意見交換会を実施し、「口頭だけの説明の板書」「各回講義毎での概要の説明」など指摘事項を改善したところ、学生の満足度平均が2.64から2.69へ改善することができた。 第三類化学工学プログラムでは講義参観や授業方法検討会（各授業の実施内容・方法・成績評価方法・特色などを発表し討論する会議）を継続的に実施した結果、個々の授業の問題点が改善され、授業アンケートの平均値が4年間向上し続けている。（必修科目の授業アンケートの平均値がH17からH20まで、3.05→3.14→3.18→3.21と上昇している。） 第三類応用化学プログラムの「有機化学演習」では授業参観の議論を基に、例題を解かせている間に机間巡視するようにしたところ、関係するアンケート項目「質問や発言などにより、あなたは授業に積極的に取り組みましたか。」ではH19年度3.1からH20年度3.2へ向上し、「教員は学生に授業への参加を促し、質問や討論に充分に対応していましたか。」ではH19年度3.3からH20年度3.4へ向上した。また、授業評価アンケート結果の総合点もH19年度3.2からH20年度3.3へ向上した。 第三類生物工学プログラムでは、授業参観に参加したときの講義担当者が、授業の始めに小テストを配ることで集中して講義を聞く学生が多くなるということを学んだので、生物有機化学で毎回小テストを授業の始めに配るようにした結果、生物有機化学の学生アンケートの総合評価が3.3から3.6に上昇した。
生物生産学部	WebCTの使用法に関するFDを行ったところ、用いる教員が増えた。

研究科名	FDの結果と改善の状況
総合科学研究科	大学院コア科目の授業改善を図り、討論を重視した学生参加プロジェクト型授業への転換、担当教員が相互の講義内容の繋がりを強めるなどのオムニバス方式の授業改善等を行っている。
文学研究科	FDにおいて、教育理念、カリキュラム、授業評価、修士論文などについて検討し、その結果を大学院学生の教育指導等に還元し、教育の質の改善を図っている。
教育学研究科	新たに2科目（教員養成学講究、大学教授学講究）を開設し、FDで習得したケースメソッドを指導方法として活用している。
社会科学研究科	毎年継続して必修科目の「組織倫理学」の指導のあり方について検討を行ってきた成果を基に、平成21年度より「マネジメント基礎論」として、さらに学生のニーズに合った授業内容へと改善を図ることができた。
理学研究科	<p>（教育改善）</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究科評価委員会が実施する授業評価アンケートと、部局内FD研修会を通じて、各教員の教育の質の向上・授業内容や授業環境の改善が行われている。 カリキュラムの再編やシラバスの内容、教育手法などの教育改善に寄与している。 FDにおいて、教育理念、カリキュラム、授業評価、特別研究などについて検討し、その結果を授業・演習・実習等に還元し、教育の質の改善を図っている。 <p>具体的改善事例は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 少人数教育（演習等）を複数グループで実施した際の点数評価の統一 黒板への記載文字の大きさ 受講人数に合った講義室への変更 パワーポイントを用いた授業

研究科名	FDの結果と改善の状況
	<p>(意識改革)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業改善, 学生への個別指導や研究指導の充実に向けた契機となっている。 ・ 教員の教育に対する意識向上に役立っている。 ・ FDが適切に実施されており, 教員の意識改革が進んだ。
先端物質科学研究科	大学院教育が担う人材養成目的に対する教員の意識改革につながった。
保健学研究科	国内のみならず, 世界的な視野で現在の保健学の実態についてレクチャーを受け, その成果を積極的に講義内容に反映できるよう各教員が努力している。また, 保健学に限定せず他領域のFDを実施・参加することにより, 教員の教育に対する広域な意識向上に役立っている。
工学研究科	<p>中四国工学教育協会講演会を教育手法および改善を計るためのFDと位置づけ教員が参加し意見交換等を行うことを促進している。</p> <p>学部講義同様に, FD活動として教員相互の講義参観に対する意見交換会を平成19年度から各専攻で試行的に実施し授業内容や授業環境の改善を行っている。</p> <p>各専攻等における具体的な改善事例には以下のようなものがある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 機械システム工学専攻の「振動工学特論」では, 平成19年度の教員相互の講義参観におけるコメントに従い, 平成20年度には講義の中で式導出などの演習的要素を取り入れ, 学生の集中力を持続させるように改善した。 ・ 複雑システム工学専攻の「システム最適化特論」において, FD活動としての教員相互の講義参観およびその後の意見交換会を実施した。指摘事項「事前の知識を前提とした説明」に対しては, 各回において自己充足的な説明を心がけた。また, 指摘事項「受講生の集中力低下」, 「受講生の途中退室」に対して, プレゼンテーションソフトウェアだけでなく板書も随時取り入れて説明にアクセントをもたせるとともに現実の応用例の説明を追加することにより, 受講生の集中力低下が抑制され, 受講生の途中退室もほとんど見受けられなくなった。さらに, 学習した知識のより確実な定着をはかるために, レポート課題を追加した。 ・ 情報工学専攻では平成19年度に「データマネージメント特論」の講義参観を行い, その後の意見交換会でのアドバイスに従い, 配布プリントの内容や演習問題の内容を改定するなどの改善を行った。問題内容を変えたので単純な比較はできないが, 実際に学生から提出されるレポートの正答率は増えている。具体的に演習問題の正答率はH19年度で56%の正答率であったがH20年度では73%となった。 ・ 物質化学システム専攻の「無機材料化学特論」では平成20年度に当該講義の大学院相互授業参観を行い, 意見交換会で議論した。講義参観者から大学院の講義でも途中で学生に質問し, 理解度を確かめることが必要と指摘をうけ, 残りの講義で学生の理解度を確かめ補足するよう心がけた。その結果, 授業アンケートの「授業内容の難易度は適切で理解可能な範囲であったか」の質問項目が前年度平均1.9点だったものが, 本年度は2.6に, また, 「教員は学生に授業への参加を促していたか」との趣旨の質問には, 前年度2.3のところが本年度3.0となり, 結果として大きく改善した。 <p>また, 上記のような具体的な取組により, 各専攻では改善が進んでいる。</p>
生物圏科学研究科	これからの大学院教育に対する考え方と, 大学院教育改革支援プログラムの内容および実施方法についてFDを行った(メール配信資料)。
医歯薬学総合研究科	FDを実施することにより, 各教員の教育の質の向上及び教育に対する意識向上に役立っている。
国際協力研究科	<p>(教育改善)</p> <p>FDにおいて, 他大学での改善システムについて研究を行い, 当研究科におけるシステム作りを検討している。各コース別に改善について着手しており, コースによっては特にオムニバス形式の教員同士の統一性の確保を始めている。</p> <p>(意識改革)</p> <p>現場における実践を重視したインターンシップの効果的実施を広めるため, FDを実施して各教員の意識を高めた。その結果, インターンシップ参加希望者が増加した。</p>
法務研究科	<p>授業評価アンケート, 教員相互による授業参観メモを当該教員にフィードバックするほか, 法務研究科FDにおいて全教員がデータを共有したうえで教育内容, 教育方法等の項目別に整理し分析した資料をもとに議論・検討を行っている。その際, 評価の芳しくなかった授業について, 授業の担当教員から授業の内容と方法の両面から問題点を摘出する一方, 評価の高かった授業の担当教員から披露してもらおうノウハウ等を共有することを通じて次期の授業の改善に繋げるよう努めている。</p> <p>具体的な改善措置としては, 授業で使用するレジュメの学生への早期配布, 配付資料の精選等があげられる。</p>

(出典: 大学での集計)

【分析結果とその根拠理由】

ファカルティ・ディベロップメント (FD) は、全学的にも各部局においても、組織的に実施している。全学FDでは、特に大学院課程教育の実質化を目指して実施しているが、更なる組織的な実施を徹底する余地がある。

FDの結果は、教育の質の向上や授業の改善に結び付けるとともに、その根幹をなす教員の意識改革にも結び付けている。

以上により、ファカルティ・ディベロップメントを、適切な方法で実施し、組織として教育の質の向上や授業の改善に結び付けている。

観点 9-2-②： 教育支援者や教育補助者に対し、教育活動の質の向上を図るための研修等、その資質の向上を図るための取組が適切に行われているか。

【観点に係る状況】

教育研究に関する技術的支援業務を全学的立場から行うため、学内の各部局等に設置されていた技術部を母体とした「技術センター」を平成16年度に設置し、部局等の要請に基づき技術職員が出向き、技術的支援を行っている。同センターは、毎年度研修会を実施している(資料9-2-②-A)。

また、学士課程教育において、多くの大学院学生を教育補助者(TA)として採用(前掲資料3-4-①-D)し、TAを将来の教育トレーニングの機会提供として位置付け、適宜、研修等を実施している(資料9-2-②-B)。

資料9-2-②-A 技術センターでの研修会開催状況

年度	開催日時	研修内容	参加者数	
			学内者	学外者
平成16年度	平成16年11月19日	別添資料9-2-②-1 参照	46名	—
平成17年度	平成17年11月30日		52名	—
平成18年度	平成18年11月27日		58名	—
平成19年度	平成19年11月30日		67名	17名
平成20年度	平成20年12月3~4日		64名	8名

(出典：大学での集計)

資料9-2-②-B ティーチング・アシスタントへの研修状況

研究科名	研修等の方針	内容・方法	実施時期
教育学研究科		研究科全体の研修等は実施していないが、雇用前には担当教員からTAに対し指導を行っている。	4月中旬と10月初旬の年2回
社会科学研究科		研究科独自に研修等は実施していないが、授業開始前には担当教員からTAに対しWebCTの操作等、業務内容について説明を行っている。	
先端物質科学研究科	TA制度の目的(教育補助業務を行わせ、教育的効果を高めることによる大学教育の充実や、大学院学生に対する指導者としてのトレーニングの機会提供)及び非常勤職員としての服務等について説明を行い、もってTAの資質向上を図ること。	副研究科長(教育担当)からTA制度の目的について説明を行った後に、支援室から就業規則、個人情報保護、ハラスメント防止等について配付資料に基づいて説明する。	TAを採用する4月中旬と10月初旬の年2回
工学研究科	担当するテーマの内容理解、学生指導、安全衛生に関する知識の習得により安全	実験方法と内容の説明および安全衛生管理の説明など。また、予備実験を実施しているところも多い。ま	説明などガイダンスは年度初めやセメスター初めに実施しているところが多い。予備実験は

研究科名	研修等の方針	内容・方法	実施時期
	かつ円滑に実験演習の補助を行うことができることを目指す。	た、中には昨年度の TA にアドバイスを受ける体制をとっているところもある。	実験を行う前週に適宜実施したり、最初に数回実施したり方法はそれぞれ異なる。
生物圏科学研究科	各実験科目等実施教員に任されている。	各実験科目等の開始前に毎日、その日のテーマと教育内容について説明し、安全面への注意についても説明している。	実施日の数日前より実験等が終わるまでの前日。
医歯薬学総合研究科		研究科独自に研修等は実施していないが、実習等開始前には担当教員から TA に対し説明を行っている。	
国際協力研究科	TA の実施報告書を提出させている。	担当教員レベルで内容を指示・指導	前・後期の授業開始直後
法務研究科	教務委員(教員)によるサポート弁護士への事前説明を実施。	サポート弁護士制度の趣旨説明を行い、指導の範囲、活動内容等について共有化を図っている。	年度当初

(出典：大学での集計)

参照資料：別添資料 9-2-②-1 広島大学技術センター研修会プログラム

【分析結果とその根拠理由】

「技術センター」を設置し、全学的立場から教育に関する技術的支援業務を担うとともに、同センターにおいて毎年度研修会を実施し、教育活動の質の向上を図っている。

また、学士課程教育において、多くの大学院学生を TA として採用し、将来の教育トレーニングの機会を提供するとともに、適宜、研修実施や担当教員からの説明を行い、教育活動の質の向上を図っている。

以上により、教育支援者や教育補助者に対し、教育活動の質の向上を図るための研修等、その資質の向上を図るための取組を適切に行っている。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- 学士課程教育において、長期的視野に立って「教育目的と卒業生・修了生像を明確にし、到達目標型教育による教育の質的向上を図る」ことを教育の目標として掲げ、平成 18 年度から到達目標型教育プログラム (HiPROSPECTS (R)) を実施している。このプログラムでは、各主専攻プログラムにプログラム担当教員会を置き、主専攻プログラムの策定(P)、授業・履修指導の実施(D)、主専攻プログラムの点検・評価(C)、主専攻プログラムの改善(A)を行い、PDCA サイクルによるプログラムの質的向上を図るシステムを構築している。さらに、学内の第三者的立場から学士課程教育及び大学院課程教育における点検・評価を行う「教育評価委員会」を設置し、学士課程教育の質の向上及び改善のためのシステムを構築している。

【改善を要する点】

- 組織的・体系的なFD (ファカルティ・ディベロップメント) を行うために、全学的な人材育成推進組織を立ち上げ、より機能的、効果的なFDを推進する必要がある。

(3) 基準9の自己評価の概要

学部学生及び大学院学生に関するデータ、教員の教育活動の実態を示すデータは、全学としてデータの収集・蓄積の取組を行い、各部局においても必要に応じて独自のデータ・資料の蓄積の取組を行うとともに、規則等に基づき管理している。特に、長期的視野に立った教育の質的向上を図るために導入した学士課程教育の到達目標型教育プログラム（HiPROSPECTS(R)）に関しては、毎年度、その実施状況を報告書にまとめている。

一方、到達目標型教育プログラム（HiPROSPECTS(R)）に関する自己点検・評価時のアンケート形式による教職員からの意見聴取、授業評価アンケートや学習支援・学生生活等に関する学生アンケート、学長自ら実施する意見交換会等により、学内構成員から意見を聴取している。また、教育室及び各部局において卒業生・企業アンケートを実施するとともに、経営協議会学外委員との意見交換会を実施し、学外関係者からの意見を聴取している。

これら収集・蓄積したデータ及び得られた意見は、教育室及び各部局で具体的かつ継続的に検討し、ファカルティ・ディベロップメント（FD）にフィードバックするなど適切に反映し、全学及び各部局並びに個々の教員において、授業内容、シラバスの記述、教授方法等の継続的改善につなげている。

また、FDは、全学的にも各部局においても組織的に実施しているが、特に大学院教育の実質化を目指した更なる組織的な実施を徹底する余地がある。FDの結果は、教育の質の向上や授業の改善に結び付けるとともに、その根幹をなす教員の意識改革にも結び付けている。さらに、教育支援者である技術職員を集め、全学的立場から教育研究に関する技術的支援業務を担う「技術センター」を設置し、同センターにおいて毎年度研修会を実施しているほか、学士課程教育において多くの大学院学生を教育補助者（TA）として採用し、将来の教育トレーニングの機会を提供するとともに、適宜、研修実施や担当教員からの説明を行い、教育活動の質の向上を図っている。